

CONTENTS

2011年に発生した大規模災害への対応について …1

会社概要／編集方針 ……1

ごあいさつ ……2

私たちの技術、製品、サービスは、人々の暮らしを快適にし、産業や社会の発展に役立っています。 ……3



Wハードディスクで
とんとん録れる1iVハードディスク
(HDD)レコーダー ……4

画角185°の広角をカバーする
車載用レンズユニット ……4

-80℃保存保証可能なRFID
タグ付マイクロチューブ ……4

美容・美肌ケアのニーズに
応える製品 ……5

ダイオキシンを出不さない
UV剥離型粘着テープ ……5

アルカリ乾電池
「ホルテージクレー」 ……5

高容量角形
リチウムイオン電池 ……5

コイン形リチウム二次電池
「CLB」 ……5

コイン形酸化マンガン
リチウム電池「CR」 ……5

経営体制の変更について ……6

CSR活動報告 ……6

CSRマネジメント ……6

社会報告 ……7

- お客様とともに
- お取引先とともに
- 従業員とともに
- 地域・社会とともに

環境報告 ……9

- マクセルグループ、マクセルエナジーグループ 2011年度の環境行動目標と実績
- 環境マインド&グローバル環境経営
- 次世代製品とサービスの提供
- 環境コミュニケーション
- 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス
- 事業活動と環境負荷

2011年に発生した大規模災害への対応について

2011年3月11日に発生した東日本大震災においては、宮城県亶理郡に所在するマクセルファインテック(現日立マクセルファインテック事業本部)が生産設備の一部に軽微な損傷を受けましたが、2011年3月末には全面的に復旧しました。

マクセルグループ、マクセルエナジーグループとしては、(社)中央共同募金会を通じての義援金の納付、労使共同での災害支援募金を実施しました。さらに食料や日用品などの支援物資を送付しており、特に被災地での乾電池需要の増加を受けて、総計20万個の乾電池を生産、寄付しました。この支援に対して、2012年5月に、経済産業大臣から感謝状をいただきました。

このほか、2011年7月からタイで発生した洪水においては、6月に設立されたMaxell Finetech (Thailand) Co., Ltd.が設備の冠水などの被害を受け、操業開始を延期することになりました。現在復旧作業を進めており、2012年7月に操業を開始する見込みです。また、今回の被害を受けて、緊急時には生産設備を安全地域へ輸送するなど、被災リスクを低減するリスクマネジメント・安全施策を整備しています。

会社概要

日立マクセル株式会社

本 社：〒102-8521 東京都千代田区飯田橋2-18-2
設 立：1960年9月 資本金：122億円(2012年4月現在)
連結売上高：1,195億円(2011年度) 連結従業員数：2,673名(2012年4月現在)

事業内容：

情報メディア：コンピュータテープ/放送用ビデオテープ/カセットハードディスクIV(AVイイ)/ブルーレイディスク、DVD、CD/オーディオテープ、ビデオテープ
電池：リチウムイオン電池/コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池/リチウム一次電池/アルカリ乾電池
材料・デバイス・電器：光学部品/機能性材料/粘着テープ/RFIDシステム、ICカード/小型電気機器/電鍍・精密部品、金型・合成樹脂成形品

日立マクセルエナジー株式会社

本 社：〒618-8525 京都府乙訓郡大山崎町小泉1番地
設 立：2011年4月 資本金：10億円(2012年4月現在)
連結売上高：449億円(2011年度) 連結従業員数：1,342名(2012年4月現在)

事業内容：

電池：リチウムイオン電池/コイン形リチウム二次電池、酸化銀電池/リチウム一次電池/アルカリ乾電池

編集方針

本報告書は、マクセルグループ、マクセルエナジーグループのCSR^{※1}活動をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に発行しています。

各ステークホルダーとの対話部門の責任者からなるCSR報告書編集委員会を設け、「ステークホルダーの皆様や社会が重視していること」と、「マクセルグループ、マクセルエナジーグループが重視していること」の2つの視点で報告項目を検討し、重要性の高い情報をわかりやすくお伝えできるようコンパクトにまとめました。また、昨年同様に特集記事では社員のコメントを掲載するなどして親しみやすい報告書になるように努めました。

なお、本報告書に掲載できなかった環境面の詳細情報などについてはウェブサイトで開示します。

報告対象範囲

日立マクセル(株)およびグループ会社9社^{※2}、日立マクセルエナジー(株)およびグループ会社1社(報告範囲が異なる場合は、項目ごとに記載)。

【マクセルグループ】

日立マクセル(株)/Maxell Corporation of America/
Maxell Europe Ltd./Maxell Asia, Ltd./
Maxell (Shanghai) Trading Co., Ltd./
Maxell Taiwan, Ltd./Maxell Asia (Singapore) Pte. Ltd./
Maxell Tohshin (Malaysia) Sdn. Bhd./
Maxell Finetech (Thailand) Co., Ltd./
PT.SLJONTEC EKADHARAMA INDONESIA

【マクセルエナジーグループ】

日立マクセルエナジー(株) /
Wuxi Hitachi Maxell Co., Ltd.

報告対象期間

2011年度(2011年4月から2012年3月)を中心に報告していますが、一部に2012年度の事象も含んでいます。

参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」
環境配慮促進法、環境省「環境報告書の記載事項等の
手引き(第2版)(H19年11月)」
GRI「サステナビリティレポートガイドライン2006」^{※3}

発行日 2012年6月

関連ウェブサイト <http://www.maxell.co.jp/>

※1 Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任
※2 2012年4月1日に実施した経営統合により、日立マクセル(株)は、連結子会社5社を吸収合併しました。その結果、マクセルファインテック(株)、マクセルスリオンテック(株)、九州日立マクセル(株)、マクセル精密(株)、(株)マクセル商事は、それぞれ、日立マクセル(株)ファインテック事業本部、スリオンテック事業本部、九州マクセル事業本部、情報セキュリティ事業本部、ビジネスソリューション事業部となりました。
※3 Global Reporting Initiative(グローバル・リポーター・イニシアチブ)がまとめた国際的な持続可能性報告のガイドライン

ごあいさつ

「斬新と安心」のマクセルを主軸に事業拡大を図り、グローバル市場での成長を目指す



日立マクセルは、2011年11月より連結子会社であるマクセルファインテック、マクセルスリオンテック、九州日立マクセル、マクセル精密およびマクセル商事との経営統合を進め、2012年4月1日に新経営体制を発足させました。

新体制では、各社の企業文化・ユニーク技術を融合させて新たな発想を生み出し、新技術・新商品の開発につなげるとともに、その商品をグローバル事業ネットワークを活用して広げていきます。「強み」を連鎖させることで、付加価値の高い商材を生み出すとともに、益々マクセルブランドの強化を進めていきます。また成長戦略の行動指針「FUNs」を意識した業務効率向上運動を推進します。「フットワーク(Footwork)」よく、「ユニーク(Unique)」な技術を開発し、「ニッチトップ(Niche top)」を目指して取り組み、期待される「スピード(speed)」で対応する——全従業員がこのことを意識し、具体的な成果につなげていきます。

2012年度からの新中期経営計画においても、まずは部材材料事業でユニーク技術を活かしたニッチトップ商品を増やすと同時に、事業間で横串連携し、ソリューション提案・受注活動を積極化させます。次に、ブランドビジネスの強化にも注力します。その主な施策は、スピーディな商材開発と商品カテゴリの充実、品質管理の徹底、日立ブランド商品との連携、マクセルブランドの強化です。さらにアジア地域などでの拡販、新しいアプリケーションの開拓、適切な人材配置に取り組み、グローバルな成長を加速させます。加えて、安全衛生やコンプライアンスの確保にも注力する所存です。

これらの施策にグループ一体となって取り組み、「エクセレントカンパニー」を目指して、努力を続けてまいります。

2012年6月

日立マクセル株式会社
代表取締役 取締役社長 千歳喜弘

電池製品の創造を通じて社会に貢献する「Global ONE Battery Company」を目指す



日立マクセルエナジーは、2011年4月1日に、日立マクセルから電池事業を引き継ぐかたちで分離独立した電池製品専門メーカーです。高容量で安全性の高いリチウムイオン二次電池をはじめ、耐環境性に優れたコイン形電池や耐漏液性の高いアルカリ乾電池、産業用途向電池、情報ネットワーク等のアプリケーション向け電池など、安全・高性能で特長ある製品を周辺技術とともにお客様に提供しています。

近年、通信技術でエネルギー使用をコントロールするスマートコミュニティに関わる環境技術・製品の需要は、さらに高まっています。また、スマートフォンなどの高度な通信デバイスも新興国を中心として世界中に普及しつつあり、環境・通信分野で重要な役割を果たす電池製品・周辺技術の用途はこれまで以上に拡大しています。

こうした変化に対応すべく、日立マクセルエナジーは2012年度からの中期経営計画を策定し、コア技術に基づく新事業の創出に取り組み、既存事業を拡大すべく一次電池の高シェア製品拡販、二次電池向けの世界最高レベルの技術開発などを進めています。さらに、製品品質の安定化、市場分析に基づくきめ細かな製品展開、人材育成などにも注力し、性能・技術・顧客満足で「ナンバー ONE」、「オンリー ONE」を実現する「Global ONE Battery Company」を目指しています。

これらに加えて、原点に立ち返って自らの業務を見つめなおし、安全衛生の確保や、公正かつ透明な企業行動といった社会的責任も忘れることのないよう努めます。そして、全てのステークホルダーから信頼される企業を目指し、社員全員が知恵を絞り、考え、行動してまいります。

2012年6月

日立マクセルエナジー株式会社
代表取締役 取締役社長 岡藤雅夫